

ラテンアメリカ・カリブ地域の経済情勢と ウクライナ侵攻の影響

田中 秀治 (IDB アジア事務所長)

はじめに

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行の影響を受けて、ラテンアメリカ・カリブ地域 (LAC 地域) の経済は 2020 年に急激な減速を経験した。2021 年には、各国の積極的な財政金融政策と新型コロナウイルスへの対策により迅速な回復への基礎が築かれ、2022 年に入ると GDP は回復の兆しを見せ始めた。他方で、雇用回復の足取りは遅く、貧困と不平等は拡大傾向にあった。LAC 地域の各国が複雑な課題に直面している中で、本年 2 月 24 日にロシアによるウクライナへの軍事行動が開始された。ロシアによるウクライナ侵攻は、LAC 地域にとっても不確実性を増加させ、既存の課題をより深刻なものとするとともに、新たな課題をもたらすこととなった。米州開発銀行 (IDB) では、本年 4 月に公表した、「回復から復興へ～危機をチャンスに変える～」と題するマクロ経済レポートにおいて、ウクライナ侵攻が LAC 地域に与える影響について分析を反映させている。本稿では、このレポートの記述を基に、その後の状況も踏まえて、LAC 地域の経済情勢とウクライナ侵攻の影響を概観することとしたい。

ウクライナ侵攻が新型コロナ後の LAC 地域の マクロ経済に与える影響

LAC 地域の経済は、2020 年の GDP 成長率がマイナス 7% という、19 世紀初頭以来の低い水準を記録したが、2021 年には予想を上回る強力な成長を見せた。2021 年が進行していくに伴って成長率見込みは上方修正され続け、最終的には全世界平均を上回る 6.7% の成長率を達成した。その一方で、経済回復に伴う需要の回復に由来する価格上昇や先進国の金融引き締め策等を背景に、この回復は一時的なものにとどまり、2022 年の LAC 地域の GDP 成長率は 2% 台前半にとどまると見込まれていた。

このような状況の下でロシアによるウクライナ侵攻が始まった。その結果としてもたらされた商品価格 (一次産品価格) の更なる上昇は、LAC 経済にとって短期的には追い風となるが、中長期的には先進国経済の減速と相まってマイナスの影響を及ぼすと考

えられる。IDB のマクロ経済レポートで示された試算によれば、2022 年から 2024 年までの 3 年間に於いて、ウクライナ侵攻は LAC 地域の GDP を年平均で 0.1% 押し下げる効果があると見込まれている。ウクライナ侵攻に、先進国における金融政策正常化への取り組みが進むことを加味したシナリオの下では、年平均の GDP 押し下げ効果は 1.5% にも及ぶと見込まれている。それぞれの年の影響を見ると、ウクライナ侵攻に金融政策正常化を加味したより悲観的なシナリオの下では、2022 年の LAC 地域の平均成長率は 1.2% に減速し、2023 年には更に落ち込み 0.4% のマイナス成長が見込まれている。2024 年には反転することが予想されているが、それでもウクライナ侵攻前には 2.2% 成長が予測されていたのに対して、1.3% の成長にとどまる見込みである。

以上は LAC 地域を通じた平均の予測であるが、ウクライナ侵攻が経済に与える影響には、それぞれの国の特性によって濃淡があることに留意が必要である。特に強い影響を受けると予想されるのは、中米とカリブの諸国であり、これらの国では外貨獲得を観光に頼る一方で、特筆すべき輸出商品がないため、エネルギーや食糧の輸入に対する高い依存度を背景に、対外経済の影響を強く受ける結果となる。

ウクライナ侵攻が貿易に与える影響

パンデミック後の需要拡大を背景として、商品価格は既に上昇傾向にあったが、ロシアのウクライナ侵攻により、商品価格はさらに上昇することになった。その結果、LAC 地域全体を通じてみると、短期的には対外経済にとって好ましい影響がもたらされた。しかし個々の国の性質によって影響の受け方は大きく異なっている。以下、3 つのグループに分けて考察することとしたい。

まず、対外経済に占める商品輸出の割合が高い国にとっては、追い風となることは明らかであり、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、ペルーとスリナムがこのグループに含まれる。これらの国々にとっては、ウクライナ侵攻後のエネルギー価格及び商品価格の上昇によって、2022 年の経常収

支の予想は赤字から黒字に転じている。ただし、農産品の輸出については肥料価格が上昇していることによる生産コストの増加、鉱物・金属輸出については長期的視点からの投資が求められ短期的な増産が難しいことなどから、中長期的に商品価格の上昇の恩恵を受け続けることは容易ではない。

第2のグループは、バハマ、ベリーズ、ドミニカ共和国、ジャマイカ、ハイチ、パナマとウルグアイなど、カリブと中米を中心とする観光に依存するグループである。これらの国々は、ウクライナ侵攻によるマイナスの影響を最も大きく受け、2022年の経常収支赤字は約3%から9%程度へと大きく拡大することが見込まれている。ただし、大陸を超えるような観光客の流入が見込めなくなる一方で、域内での旅行の活性化によりマイナスの影響は若干緩和されることも期待される。第3のグループはこれらの中に位置する、多様化された国として位置付けられる。アルゼンチン、ブラジル、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグアとトリニダード・トバゴがこのグループに含まれるが、これらの国々にとってもウクライナ侵攻とこれに伴う商品価格の上昇は総体的に見ればマイナスに働くと見込まれる。

繰り返しになるが、商品価格の上昇によるプラスの効果は限定的であり、商品輸出国にとっても、この追い風が長続きするとは限らない。米国をはじめとする先進国経済の減速は、需要の縮小につながる。また、LAC諸国の中には、輸出先としてのロシアに大きく依存する国もある。世界経済全体を見ればLAC諸国とロシアとの間の貿易は世界全体の貿易において大きな割合を占めるとは言えないが、特定の国や特定の産品に目を転じると、対ロシア貿易が大きな影響を及ぼしかねない場合もある。例えば、パラグアイから輸出される牛肉の33%はロシア向けであり、金額にすると3億3500万米ドルにも上る。これはパラグアイの輸出総額の4.5%に相当する。その他、パラグアイのオイルシード、エクアドルの果物やジャマイカの無機化学品等も対ロシア輸出に依存している。LAC諸国の平均では対ロシア向けの輸出額は全世界向け輸出額の0.3%に過ぎないが、パラグアイ(8.5%)、ジャマイカ(6.6%)、エクアドル(5.3%)、ウルグアイ(1.8%)、アルゼンチン(1.3%)やチリ(1.2%)ではロシアへの依存度が高くなっている。今後、ロシアとの間の貿易に関する制約が厳しさを増しつつ長引いていくことになると、これらの国の経常収支

にはマイナスの影響が及ぶことが予想される。

ロシアからLAC地域への輸入に目を転じると、全世界からの輸入総額に占めるロシアからの輸入額の割合は、LAC地域平均では0.3%にとどまっており、ウクライナ侵攻は世界的な商品価格の影響を通じてLAC地域に影響を及ぼすものの、直接的な影響は必ずしも大きいとは言えない。しかしながら、ロシアからの輸入が大きな割合を占める国もある。バハマ(2.6%)、エクアドル(2.0%)、ベネズエラ(1.7%)、ブラジル(1.4%)、ニカラグア(1.0%)やトリニダード・トバゴ(0.8%)がその例である。さらに、具体的な品目を見ると、バハマ、エクアドルの石油・ガス、ブラジル、ニカラグアの肥料、ベネズエラ、ニカラグアの穀物といった重要な商品をロシアからの輸入に依存しているケースも見受けられる。

ロシア及びウクライナはエネルギーや穀物の輸出において世界的にも大きなシェアを占めているが、これらの商品はLAC地域も世界貿易の中で一定のシェアを有している。そのため、LAC地域の諸国にとっては、貿易構造の転換を進めてロシア・ウクライナ、とりわけロシアへの依存度を下げていくことが喫緊の課題である。そのためには、貿易障壁を取り除き域内の経済統合を進めていく必要がある。ただし、新たな貿易の機会を作り出していくことは時間を要するものであることに留意が必要である。

ウクライナ侵攻がLAC地域各国の 経済社会構造に及ぼす影響

ウクライナ侵攻による商品価格の上昇等を通じたマクロ経済面での変化は、LAC地域における国内の経済社会構造にどのような影響を与えるのだろうか。世界的な商品価格の上昇を通じて、インフレが昂進することが予想され、とりわけロシアとウクライナが大きなシェアを占める燃料と食料品価格の上昇は大きなものとなるであろう。新型コロナの影響で既に貧困は拡大傾向にあったが、燃料価格、穀物価格や肥料価格の上昇がもたらすエネルギーと食料を中心とするインフレは、低所得者層により深刻な影響を与え、新型コロナの影響で既に拡大傾向にあった貧困がさらに深刻化することが懸念される。低所得者層では食料品が支出に占める割合が高く、支出構造も固定的であることから、豆と小麦を中心とする食料品価格の上昇は貧困層を直撃する。また、ロシアからの輸入に依存する割合の高い肥料の供給が不安定

になることは、中小規模の農家に打撃となる。さらに、2021年と2022年には南米南部で天候がすぐれなかったことも食品価格にとって上昇圧力となっており、食品の安定供給が大きな課題となっている。グアテマラ、ニカラグア、メキシコ、エクアドルとホンジュラスといった国が特に脆弱性を抱えている。

エネルギー価格については、既に一時的な補助金や減税によって国内的な対応を行っている国も多く、食料品価格についても財政面での対応を行わざるを得ないであろう。その際、新型コロナへの対応によって、LAC各国の財政は既に拡大しきった状態であることを念頭に置く必要がある。今後、経常収支の悪化や米国を中心とする金融政策の正常化が進展すれば、国外からの資金調達の条件もより悪化し、財政状況は更に厳しくなることが予想される。従って、食料の安定供給を図り、セーフティーネットを構築していく際には、脆弱な層に的確に効果が及ぶようにターゲットを絞り、所得移転を中心とする政策を実行していく必要がある。その前提として、低所得者の所得・雇用状況や物価の状況を正確に見極めることは不可欠である。また、中小農家の資金繰りの確保や農業経営の近代化に向けた取り組みの支援を行うことや、国全体を通じたエネルギー利用効率への取り組みも急務である。

まとめ

ロシアによるウクライナ侵攻は、新型コロナの打撃から立ち直りを見せつつあったLAC地域の経済にマイナスの影響を与えることとなった。影響の受け方は国のタイプによって異なり、商品価格の上昇は、一部の輸出国にとっては短期的に追い風となる。しかし、輸出国にとっても、中期的には世界経済全体の減速や他の製品の価格上昇を通じて、エネルギーを中心とするインフレや食料の安定供給の問題がもたらされることになる。また、LAC地域の輸出国には特定の製品についてロシアに依存する国もあり、輸入の面ではロシア、ウクライナが主たる輸出国となっている肥料の依存度が高い国もある。ウクライナ侵攻の影響を抑えていくためには、貿易障壁を取り除き、ロシアに依存しない、LAC地域における貿易の機会を創出することが求められる。さらに、インフレや食料供給の問題は、低所得者層により大きな影響を及ぼし、貧困を拡大する恐れがあることに注意が必要である。新型コロナにより各国政府の財

政は既に拡張しており、資金調達条件が悪化することも見込まれる中で、状況を的確に把握しつつ、必要とされる層にターゲットを絞った効果的なセーフティネットを構築していくことが求められる。

こうした状況の中で、LAC地域に根ざした開発金融機関である米州開発銀行（IDB）には、各国等における知見の共有を促しつつ適切なアドバイスを行っていくことが求められている。また、農業分野での生産性向上、流通の近代化や資源の効率的な利用を可能とするためのデジタル化の推進をはじめとする分野で、官民双方のセクターに対して中長期的に必要な資金を提供していく役割も期待されている。

（本稿の内容のうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であり、筆者の所属する組織の公式の見解を示すものではありません。）

参考文献

IDB, From Recovery to Renaissance: Turning Crisis into Opportunity, Latin America and Caribbean Macroeconomic Report, April 2022.

IDB, The trade fallout of the war in Ukraine on Latin America and the Caribbean, July 2022.

（たなか ひではる 米州開発銀行 [IDB] アジア事務所長）